

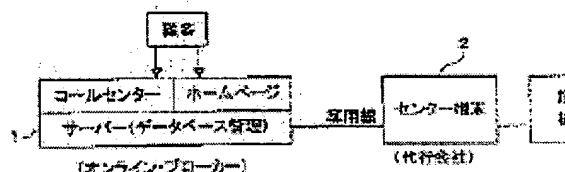
ON-LINE BROKER BUSINESS OUTSOURCING SYSTEM

Patent number: JP2002149979
Publication date: 2002-05-24
Inventor: TANIGUCHI HITOSHI
Applicant: DAIKO SHOKEN BUSINESS CO LTD
Classification:
- international: G06F17/60
- european:
Application number: JP20000349242 20001116
Priority number(s):

Abstract of JP2002149979

PROBLEM TO BE SOLVED: To accomplish a stock company designed specifically to soliciting and advertizing activities with the equipment investment costs and personnel expenses reduced, by establishing an on-line broker to execute proprietarily the stock transaction using the Internet and leaving his operations including the dispatch of various materials to customers, tasks to open customers' accounts, etc., to outside commissions as much as practicable by the use of a computer network.

SOLUTION: An on-line broker business outsourcing system is to process the data appearing in a network transaction and is composed of a terminal unit of each on-line broker 1 in which a home page for network transaction is opened and the data fed from the home page is accumulated to form a database and a center terminal unit of a business agent company 2 to constitute network on a proprietary line together with the terminal unit of the on-line broker 1, whereby various operations to open new accounts, storage and transfer of the deposited money, settlement of the account, and tasks in association with investment trust are execute by the center terminal unit of the business agent company 2 on the basis of the database accumulated in the terminal unit of the on-line broker 1.

**Best Available Copy**

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-149979

(P2002-149979A)

(43) 公開日 平成14年5月24日 (2002. 5. 24)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	2 3 4	G 0 6 F 17/60	2 3 4 C
	Z E C		Z E C
	2 3 2		2 3 2

審査請求 有 請求項の数 2 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願2000-349242(P2000-349242)

(22) 出願日 平成12年11月16日 (2000. 11. 16)

(71) 出願人 397044049

株式会社だいこう証券ビジネス

大阪市中央区北浜2丁目4番6号

(72) 発明者 谷口 仁志

東京都中央区日本橋兜町14-9 株式会社

だいこう証券ビジネス内

(74) 代理人 100081558

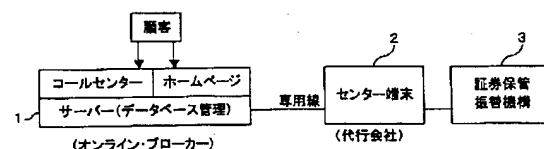
弁理士 斎藤 晴男

(54) 【発明の名称】 オンライン・ブローカー業務アウトソーシングシステム

(57) 【要約】

【課題】 インターネットを使った証券取引を専門に行なうオンライン・ブローカーにおける顧客への各種資料送付、口座開設事務等について、コンピュータ・ネットワークを利用して可能な限り外部委託として受け入れ可能にし、以て設備投資、人件費などを削減し、取引勧誘、広告活動に特化した証券会社を実現する。

【解決手段】 ネット取引におけるデータの処理システムであって、ネット取引のためのホームページを開設し、ホームページより入力されるデータをデータベースとして蓄積するオンライン・ブローカー1の端末と、オンライン・ブローカー1の端末と専用線でネットワークを構築する事務代行会社2のセンター端末とからなり、オンライン・ブローカー1の端末に蓄積されたデータベースを基に、事務代行会社2のセンター端末において新規口座開設関連業務処理、保管振替関連業務処理、決済関連業務処理、及び、投資信託関連業務処理を行なう。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネット取引におけるデータの処理システムであって、ネット取引のためのホームページを開設し、当該ホームページより入力されるデータをデータベースとして蓄積するオンライン・ブローカーの端末と、前記オンライン・ブローカーの端末と専用線上でネットワークを構築する事務代行会社のセンター端末とからなり、前記オンライン・ブローカーの端末に蓄積されたデータベースを基に、前記事務代行会社のセンター端末において新規口座開設関連業務処理、保管振替関連業務処理、決済関連業務処理、及び、投資信託関連業務処理を行なうことを特徴とするオンライン・ブローカー業務アウトソーシングシステム。

【請求項2】 前記事務代行会社が、郵便局より代理受領する顧客からの口座開設申込書に基いて、前記オンライン・ブローカーの端末から送信されるデータの補正を行なう請求項1に記載のオンライン・ブローカー業務アウトソーシングシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明はオンライン・ブローカー業務アウトソーシングシステム、より詳細には、オンライン・ブローカーにおける顧客への各種資料送付事務、口座開設事務等の諸業務について、可能な限り外部委託として受け入れ可能とするオンライン・ブローカー業務アウトソーシングシステムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】株式売買の委託手数料自由化をきっかけに、インターネットを使って証券取引を専門に行なうオンライン・ブローカーが多数設立された。オンライン・ブローカー事業には既存の証券会社だけでなく、銀行や保険といった金融業界に加え、商社等の異業種も進出している。

【0003】このように、オンライン・ブローカーが急拡大した背景は、取扱商品の多様化、金融サービスの多角化を図る等して、投資家に対し投資判断に必要な支援情報を安価で24時間提供したり、投資家が、理解不足から加熱した市場に参加し、損失を被ったりしないように投資に関する教育を実施したりしていることにある。

【0004】しかし、ブローカーとしては、収入は爆発的に伸びるものの一向に利益がでないことが経営問題となっている。これは、口座が増えて注文が多くなれば収入が増えるが、それに伴いシステムを強化しなければならず、そういった先行投資が利益を抑えてしまうことにある。これは何も金融業界だけでなく、インターネットをビジネスとしている会社全般に言えることである。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】本発明はこのような背景の下になされたもので、インターネットを使った証券取引を専門に行なうオンライン・ブローカーにおける顧

客への各種資料送付、口座開設事務、取引報告書作成・送付事務、データ管理業務等について、コンピュータ・ネットワークを利用して可能な限り外部委託として受け入れ可能にし、以て設備投資、人件費などを削減し、取引勧誘、広告活動に特化した証券会社を実現し得るオンライン・ブローカー業務アウトソーシングシステムを提供することを課題とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】本発明は、ネット取引におけるデータの処理システムであって、ネット取引のためのホームページを開設し、当該ホームページより入力されるデータをデータベースとして蓄積するオンライン・ブローカーの端末と、前記オンライン・ブローカーの端末と専用線上でネットワークを構築する事務代行会社のセンター端末とからなり、前記オンライン・ブローカーの端末に蓄積されたデータベースを基に、前記事務代行会社のセンター端末において新規口座開設関連業務処理、保管振替関連業務処理、決済関連業務処理、及び、投資信託関連業務処理を行なうことを特徴とするオンライン・ブローカー業務アウトソーシングシステム、を以て上記課題を解決した。

【0007】

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態につき、添付図面に依拠して説明する。図1は、本発明に係るオンライン・ブローカー業務代行システムの概念図である。本システムでは、オンライン・ブローカー1（以下、ブローカー1とする。）の端末と事務代行会社2（以下、代行会社2とする。）のセンター端末で、専用線上で独自のネットワークを構築する。

【0008】ブローカー1の端末は、代行会社2との専用線接続とは別にネット取引を行なうためにインターネットにも接続されており、インターネット上にホームページを開設しておき、このホームページの所定のフォームより入力されるデータをデータベースとして保存する端末である。また、図示しないが、実際にはブローカー1の端末とは、本社端末と複数の支社端末同士で形成される、例えばWANにおける全ての端末のデータベースを管理するサーバーを指す。

【0009】ホームページより入力されブローカー1の端末に保存されたデータは、代行会社2のセンター端末に送信され、代行会社2のセンター端末で、（1）新規口座開設関連業務処理、（2）保管振替関連業務処理、（3）決済関連業務処理、（4）投資信託関連業務処理、及び、（5）その他の処理が行なわれ、処理結果がブローカー1の端末に送信される。

【0010】顧客からの第1段の申し込みのデータは、ブローカー1の端末から代行会社2のセンター端末に送信される。このようにして送信されたデータを加工して顧客にスターターキットを配送する業務に発展するが、代行会社2では、このデータをデータベース化して同一

の顧客からの再度の申し込みをチェックし、二重登録を防止する。

【0011】次に、代行会社2の端末で行なわれる各処理業務について説明する。図2は、新規口座開設関連業務処理の流れを示すブロック図である。新規口座開設関連業務には、①口座開設申請手続き、②口座開設、③実質株主属性登録、④印影登録、⑤顧客情報の変更申請、⑥顧客情報の変更、⑦実質株主属性変更、⑧印影変更、及び、⑨インフォメーションリクエストが含まれる。

【0012】口座開設申請手続きは、代行会社2がブローカー1から口座開設申請データ受信後、エラー口座申込書ブルーリスト（平打ちリスト）、口座申込書全情報ブルーリスト、口座申込書基本情報ブルーリストを作成し、これらのデータについて、確認、照会、及び、申請データの訂正・取り消しを行なう処理である。

【0013】口座開設は、代行会社2が郵便局からブローカー1宛の口座開設申込書関係書類等を代理受領し、受領書類について、確認、不備書類等の返却、不備書類等の返却の報告、口座開設実行入力、宛名シールその他の顧客送付用宛名用紙の作成、口座開設完了データの確認、口座開設完了データの訂正、法定帳簿を含む帳簿の作成、報告、及び、各種マスター登録を行なう処理である。

【0014】実質株主属性登録は、代行会社2に送信されるデータのうち、確認の入力ミスや入力漏れのあるデータについて、代行会社2が代理受領する顧客からの申込書を基に、代行会社2の関係者が代行して入力する処理である。印影登録は、代行会社2が自社の保管振替システムへ実質株主票の印影登録を行なう処理である。

【0015】顧客情報の変更申請は、代行会社2がブローカー1から顧客情報の変更申請データを受信後、顧客情報等の変更届の送付書を作成し、変更申込書の発送を行なう処理である。顧客情報の変更は、代行会社2が、口座開設の際に郵便局から代理受領する書類の中で、顧客情報変更に係る書類を選別して印鑑照合を行ない、代行会社2の端末において顧客情報変更手続きを行なう処理である。

【0016】実質株主属性変更は、代行会社2が、顧客情報の変更において行なう名義人届出書受入登録完了の翌日に行なう処理である。印影変更は、代行会社2が、実質株主属性変更と同様に名義人届出書受入登録翌日に代行会社2のセンター端末にも実質株主属性変更を行なう処理である。

【0017】インフォメーションリクエストは、代行会社2が、投資信託資料請求データの受信後、各データについて確認、訂正、目論見書の発送、帳簿の作成、報告を行なう処理である。

【0018】次に、保管振替関連業務処理について説明する。保管振替関連業務には、証券保管振替機構3への口座振替、残高管理、実質株主管理及び印影管理が含ま

れる。この内実質株主関連業務には、①実質株主票関連帳票の作成・持込、②実質株主票データ伝送、及び、③期末特別交付請求等が含まれる。

【0019】実質株主票関連帳票の作成・持込は、代行会社2がブローカー1から実質株主票作成指示データを受信し、実質株主票等を作成し、該当する各名義書換代理人へ持ち届け、その受領票を受領し、保管する処理である。実質株主票データ伝送は、代行会社2がブローカー1から実質株主票作成指示データを受信し、実質株主票データに該当する各名義書換代理人へデータ伝送し、受付票を受領し、保管する処理である。期末特別交付請求は、顧客から有価証券の期末特別交付請求があった場合に行なう処理である。

【0020】次に、決済関連業務処理について説明する。決済関連業務処理は、①約定データの入力、②出来値完了データの入力、③売買停止銘柄の入力、及び、④決済業務から成る。

【0021】約定データの入力は、ブローカー1が値高株の注文を受けた場合に、代行会社2のセンター端末へ入力する処理である。出来値完了データの入力は、代行会社2が、ブローカー1の提携先会員証券会社から約定データの入力での約定出来高値完了の報告が入り次第、ブローカー1の端末に出来高値完了入力を行なう処理である。

【0022】売買停止銘柄の入力は、提携先会員証券会社から受信した売買停止・禁止銘柄についての処理である。決済業務は、代行会社2が、決済完了・未完了の報告をまとめてブローカー1に送信する処理である。

【0023】投資信託関連業務処理は、一般投資信託、外貨米ドルMMF、MMF、及び、MRFを扱う処理から成る。

【0024】以上が、本発明に係るオンライン・ブローカー業務アウトソーシングシステムにおける実施例であるが、上記以外に代行会社2が行なう処理として、本券受付に関する処理等があり、各オンライン・ブローカーの業務形態に合わせてアウトソーシングする処理内容を変更することができる。

【0025】

【発明の効果】本発明は上述した通りであって、オンライン・ブローカーの業務を可能な限り外部委託することができるオンライン・ブローカー業務アウトソーシングシステムを提供することができ、これにより設備投資、人件費等の大幅削減が可能となり、取引勧誘、広告活動に特化した証券会社を実現し得る効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係るシステムの実施形態を示すブロック図である。

【図2】本発明に係るシステムの内の新規口座開設関連業務処理の流れを示すブロック図である。

【符号の説明】

1 オンライン・ブローカー

2 事務代行会社

【図1】

